

2025年2月27日

各位

会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン
代表者名 代表取締役社長 松木大輔
(コード番号：7074 東証グロース)
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 石村元希
(Tel. 03-6863-0140)

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2024年2月26日付にて、「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、2025年11月30日までに流通株式時価総額の上場維持基準を満たすために改善に向けた各種の取り組みを進めておりましたところ、2024年11月30日時点において、東京証券取引所グロース市場（以下、グロース市場）における流通株式時価総額の上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は2023年11月30日時点において、グロース市場の上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を充たしていませんでしたが、計画に基づく取り組みを進めた結果、2024年11月30日時点において当該基準を充たしていることを確認いたしました。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (円)	流通株式比率 (%)	
当社の 状況	2023年11月30日時点	1,649	14,816	438,118,138 ^{※1}	27.5
	2024年11月30日時点	1,862	26,568	533,164,380 ^{※2}	40.4
上場維持基準	150	1,000	500,000,000	25.0	
適合状況	適合	適合	適合	適合	
当初の計画に記載した計画期間	—	—	2025年11月30日	—	

※1 流通株式時価総額の算出にあたっては、2023年11月30日以前3ヶ月の日々の株価終値の平均値である295.68円（小数点第三位以下、省略。なお、実際の計算においては、小数点第三位以下も含めて算出）を採用しています。

※2 流通株式時価総額の算出にあたっては、2024年11月30日以前3ヶ月の日々の株価終値の平均値である200.67円（小数点第三位以下、省略。なお、実際の計算においては、小数点第三位以下も含めて算出）を採用しています。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、2024年2月26日に公表した「上場維持基準への適合に向けた計画について」に記載のとおり、「株価」と「流通株式数」の掛け合わせからなる流通株式時価総額において、「株価の向上」と「流通株式数の増加」の側面から上場維持基準の適合に向けた取り組みを実施してまいりました。

(1) 株価の向上

2023年11月期まで4期連続での売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上し、2024年11月期においても同様の通期業績予想を公表する中、2024年4月に、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社普通株式の公開買付けに関する賛同意見を表明し、同年5月に公開買付けが成立した以降、同社およびNOVAホールディングス株式会社（以下、両社およびNOVAホールディングス株式会社のグループ会社を含めて「NOVA社グループ」といいます。）との間で締結した資本業務提携契約の内容を踏まえ、経営成績および財務状況を早期に改善させるために、NOVA社グループとともにWEB広告を中心としたマーケティング分野および店舗開発分野を優先事項として協業に着手してまいりました。

また、NOVA社グループとの協業によるシナジー効果を見据え、2025年11月期を計画初年度とする3ヶ年中長期経営計画を策定し、その計画実現に向けての取り組みを推進いたしております。

さらに、IR活動の強化の一環として、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、2024年11月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株（10単元）以上を保有されている株主様を対象に株主優待制度を開始いたしました。

(2) 流通株式数の増加

流通株式数の増加が見込まれる「EVO FUND（以下、「新株予約権割当先」といいます。）を割当先とする第三者割当による第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）」のうち、第11回新株予約権においては、新株予約権割当先に対し、行使条件に基づき行使の前倒し指示を行った結果、2024年10月10日に前倒し行使が完了しました。加えて、第12回新株予約権においては、当社と新株予約権割当先との間で、第11回新株予約権の行使を完了した日以降（当該講師が完了した日を含む）いつでも第12回新株予約権を行使することができる旨の行使前倒し条件の変更覚書を締結した結果、2024年11月12日に前倒し行使が完了いたしました。

上記「(1) 株価の向上」「(2) 流通株式数の増加」に向けた取り組みが複合的に奏功し、2024年11月30日時点において、流通株式時価総額の上場維持基準を充たす結果となりました。

今後も、中期経営計画の達成に向けた事業基盤の強化、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上